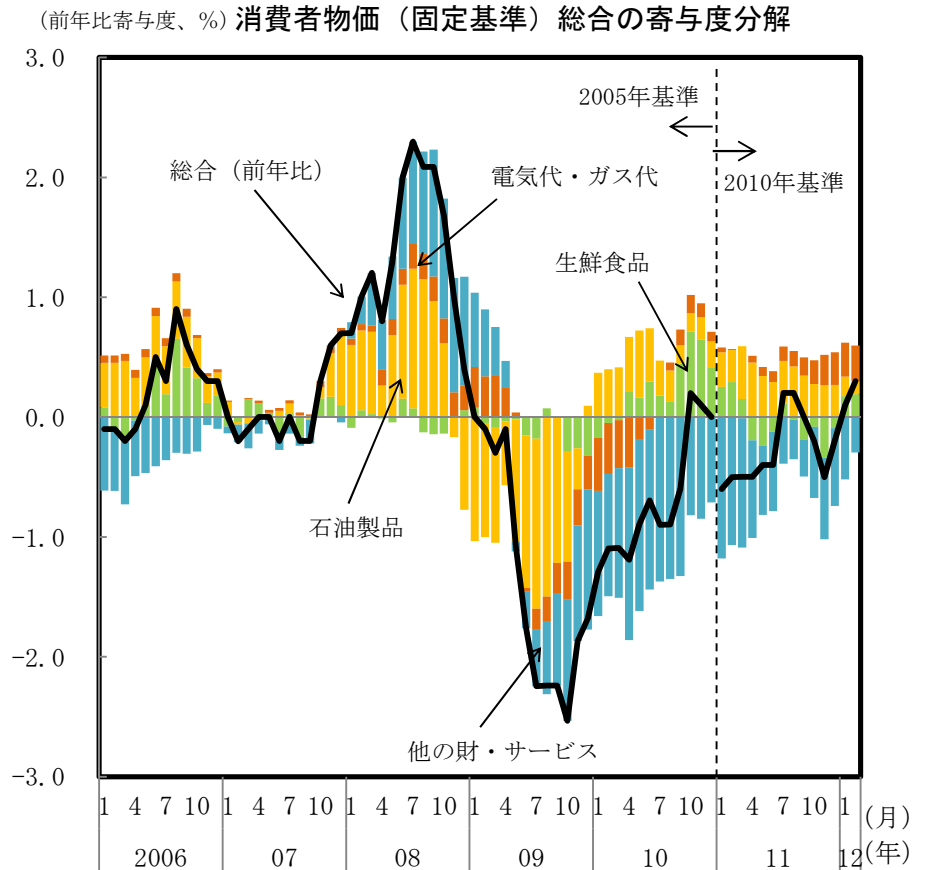
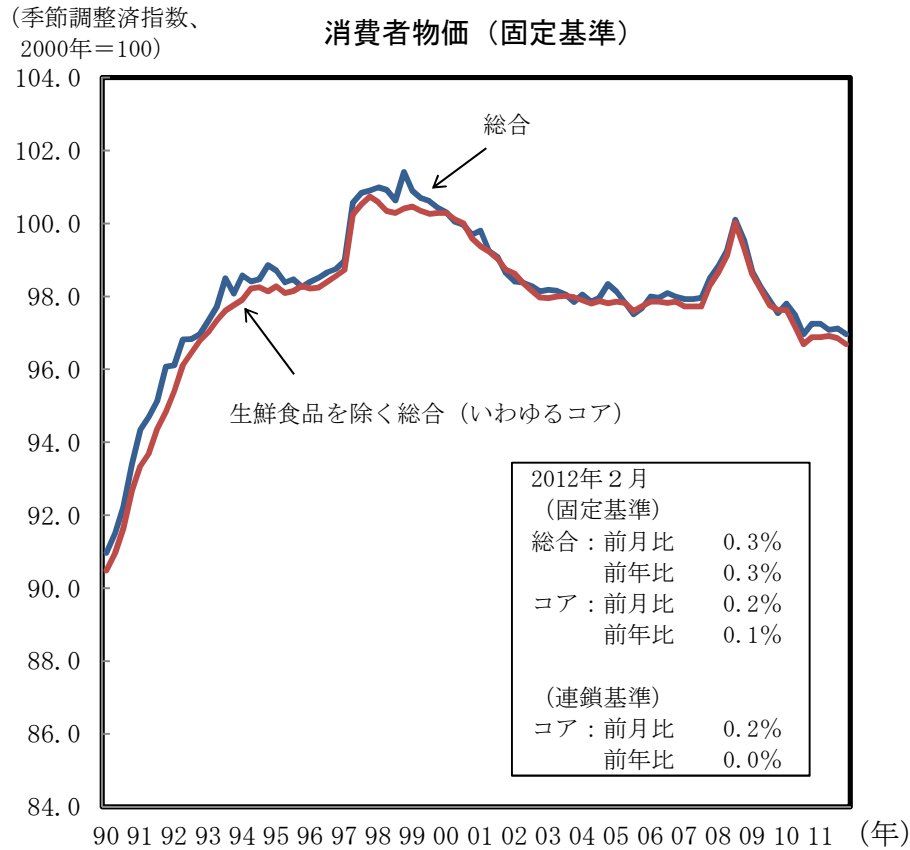


物価等経済状況の点検について

平成24年 4 月
内閣府

物価の現状①

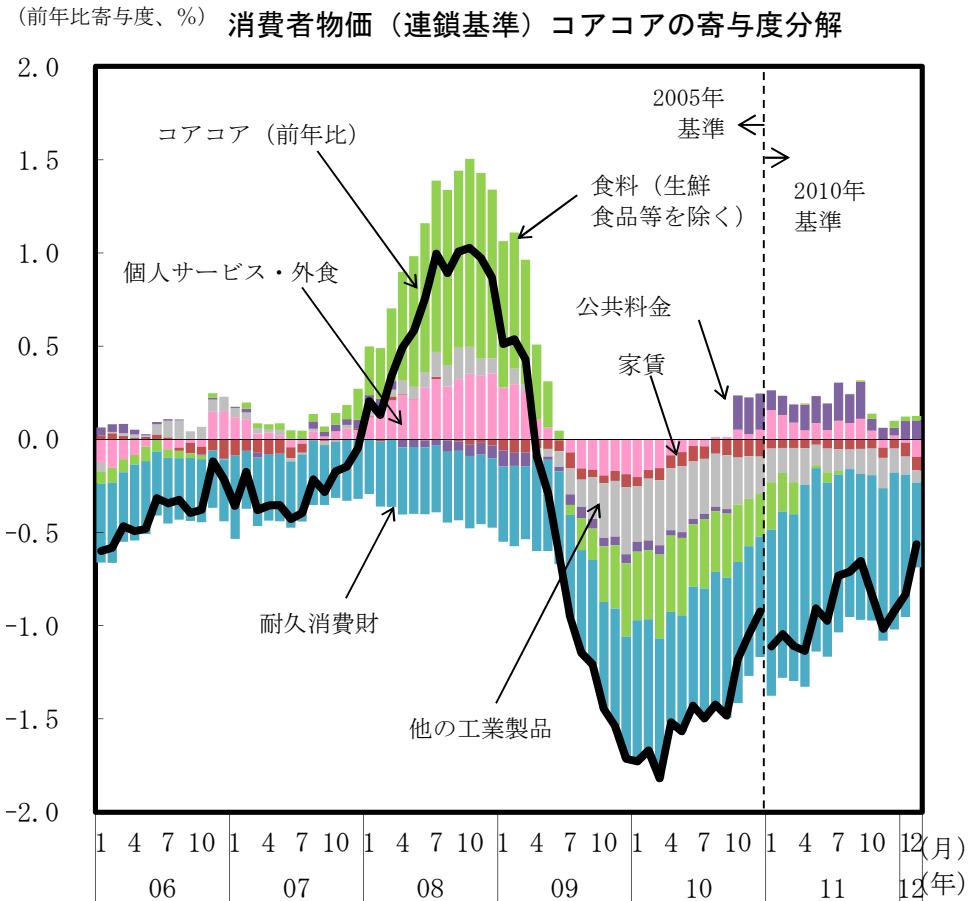
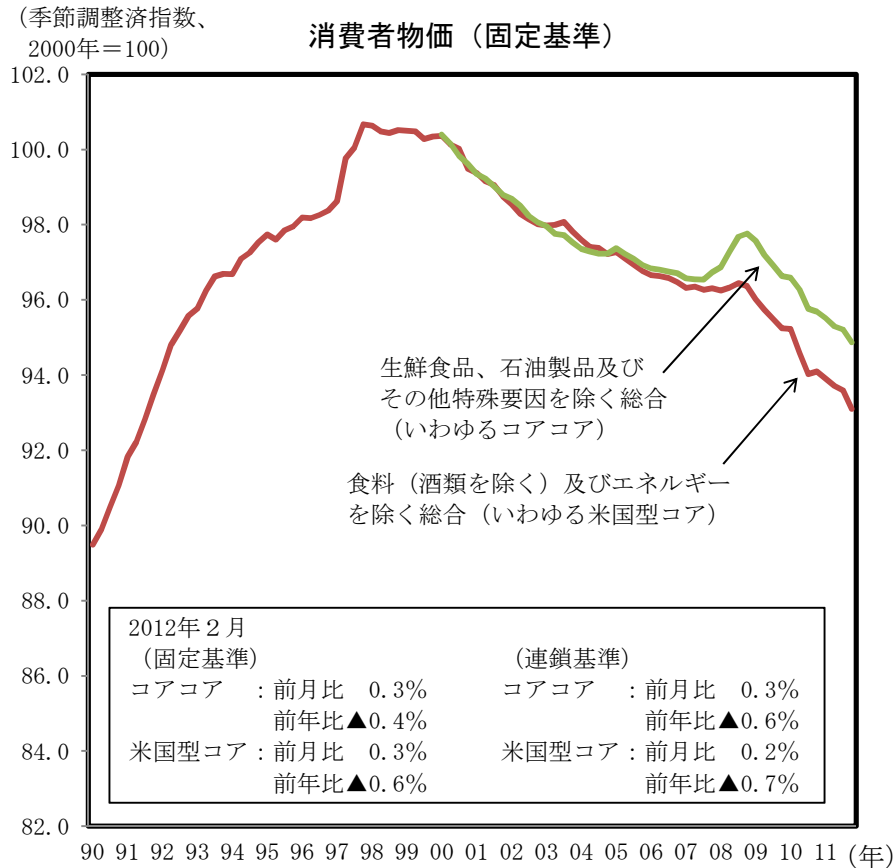
○「消費者物価（総合）」で見ると、1、2月は前年比でプラスに。前年比の寄与度は、エネルギー（石油製品、電気代・都市ガス代）や生鮮食品がプラス



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 2004年12月以前の「総合」（固定基準）の季節調整済指数及び「生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）」（固定基準）の季節調整済指数並びにコア（連鎖基準）の季節調整済前月比は内閣府試算。指数は四半期値。
 3. 前年比は、2010年12月以前は2005年基準、2011年1月以降は2010年基準。

物価の現状②

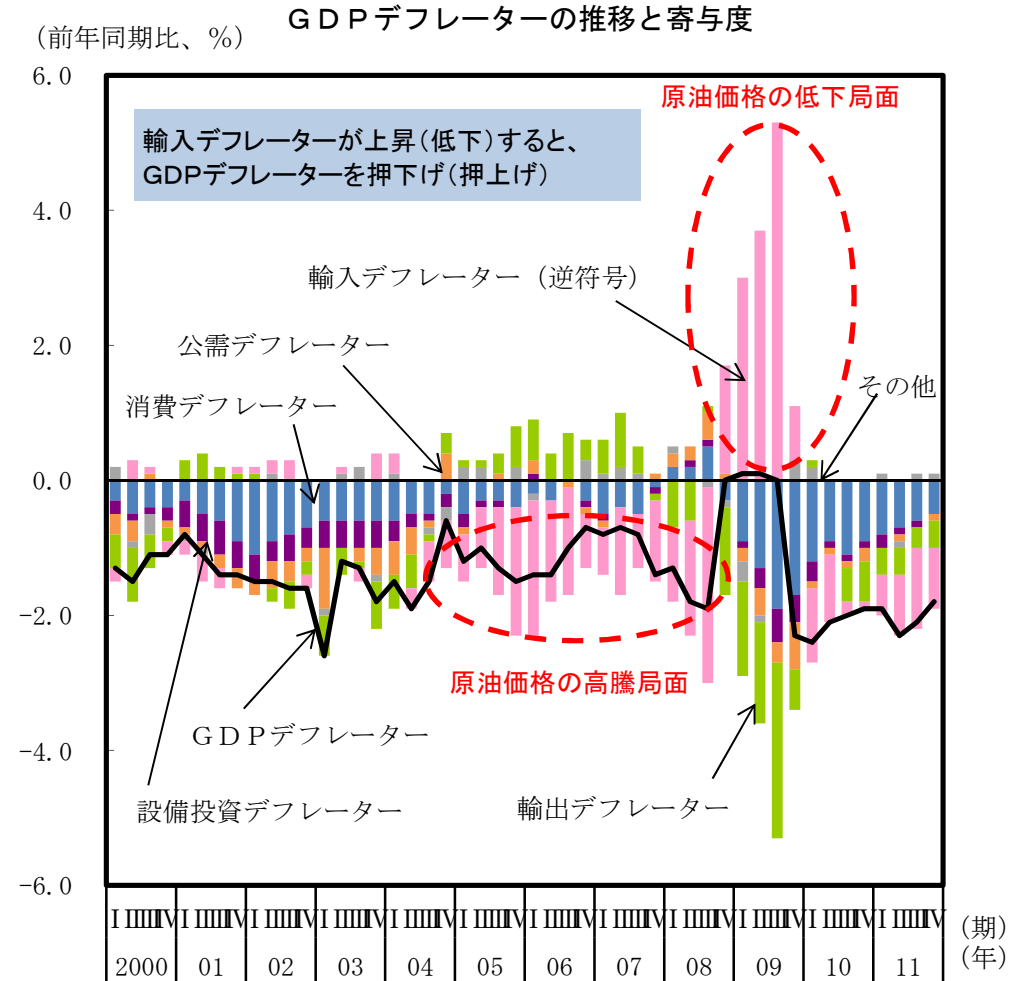
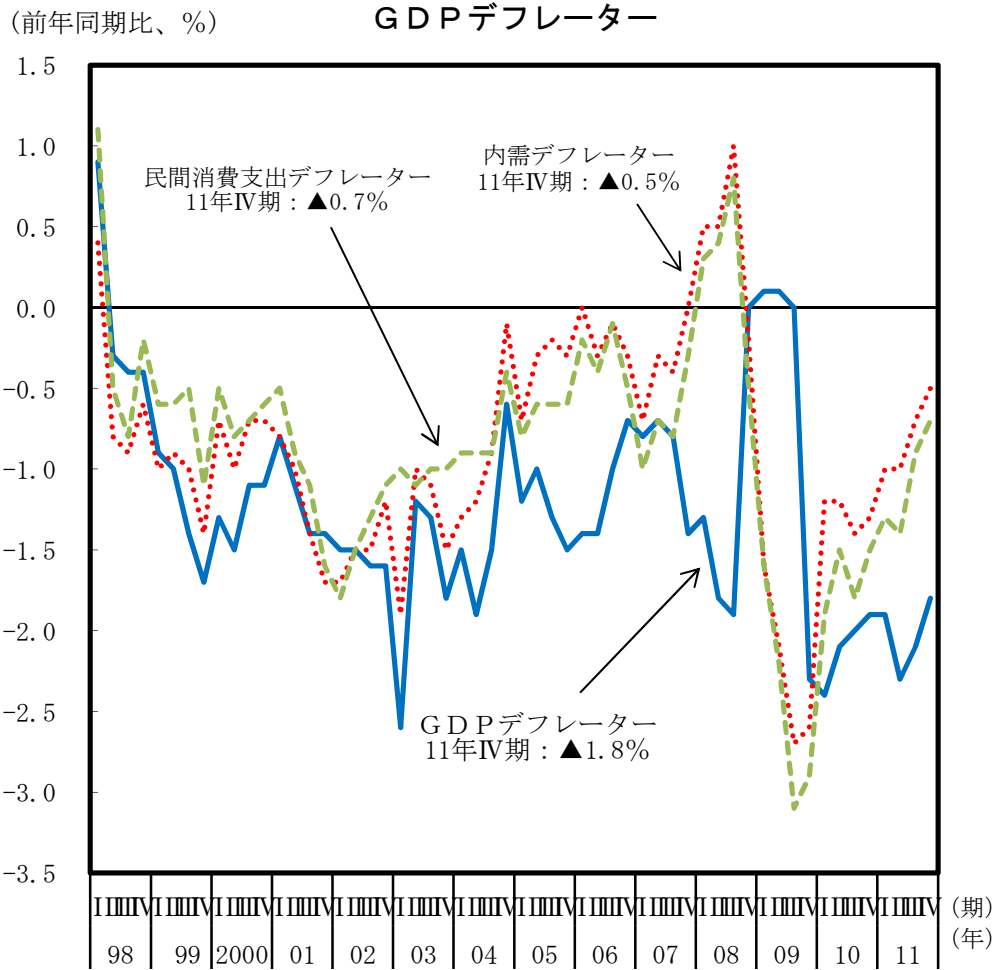
- エネルギー等は市況による変動が大きい
- そのため、物価の基調をエネルギー等を除いた指標（いわゆる「コアコア」）でみると、消費者物価は前年比で持続的に下落。ただし、そのテンポは緩和



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、生鮮食品を除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
3. 2004年12月以前の「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる米国型コア)」(固定基準)の季節調整済指数、米国型コア(連鎖基準)の季節調整済前月比及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。指数は四半期値。
4. 前年比は、2010年12月以前は2005年基準、2011年1月以降は2010年基準。

物価の現状③

○「付加価値の値段」であるGDPデフレーターは引き続き下落

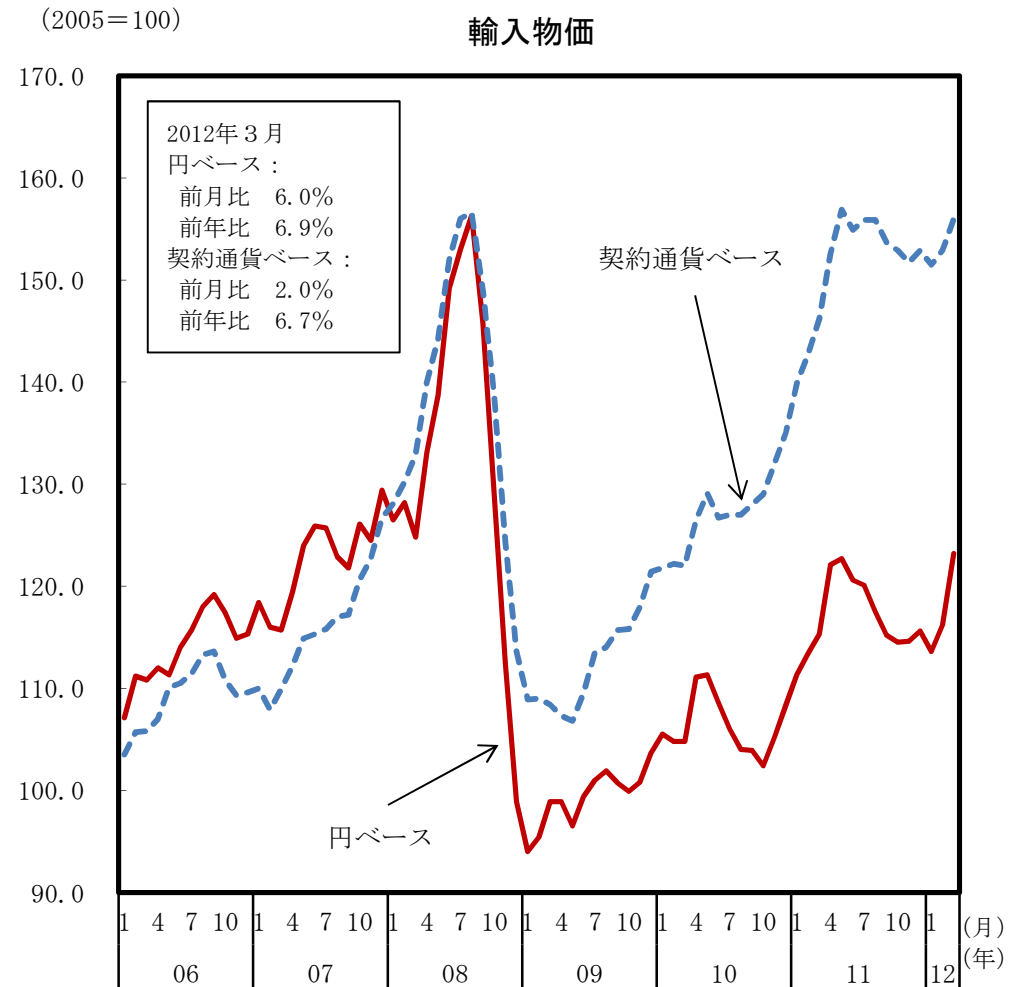
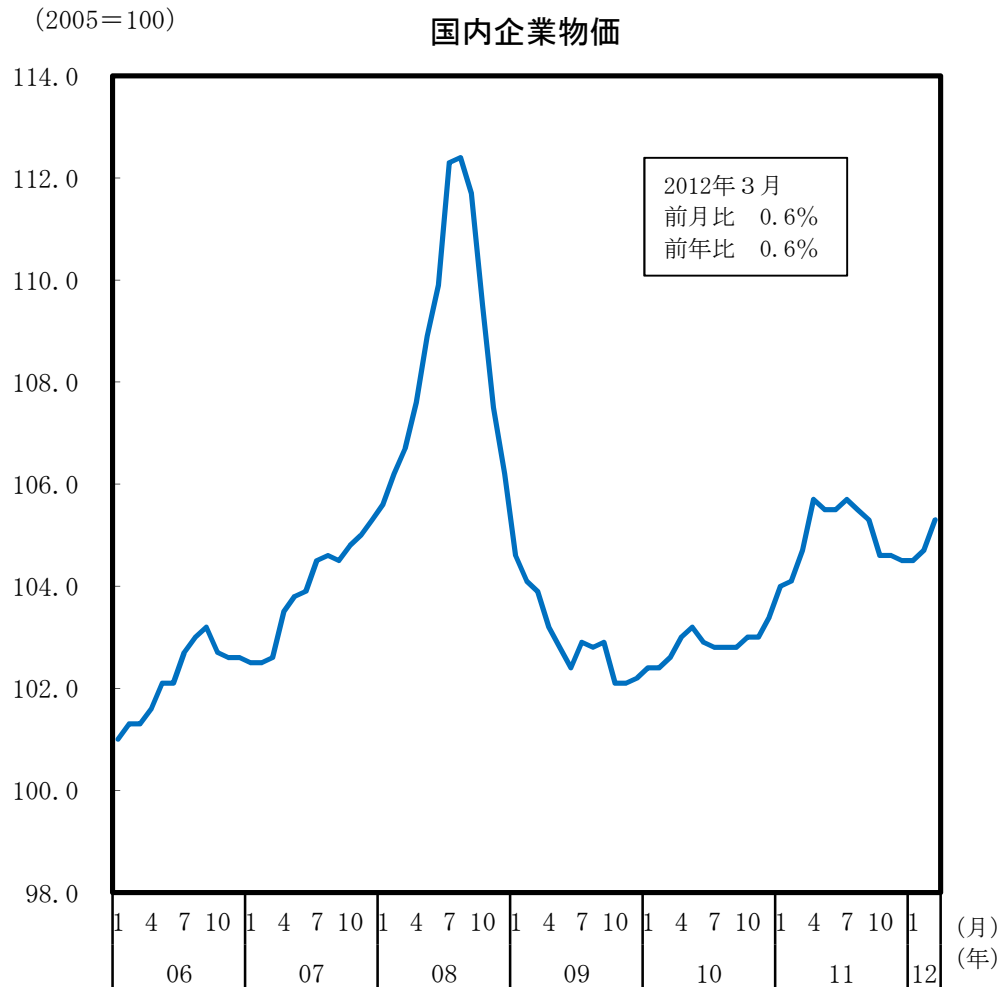


(備考) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」により作成。

物価の現状④

○国内企業物価は足下で上昇

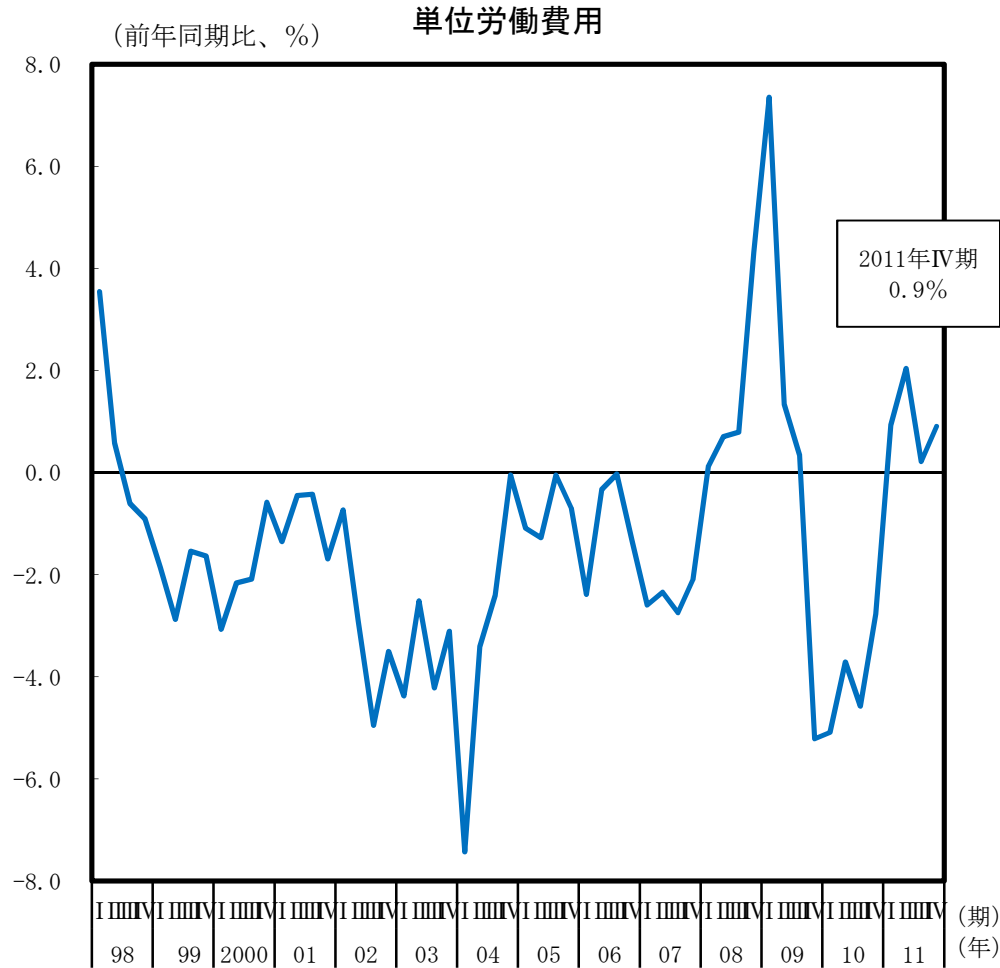
○輸入物価は、原油価格の上昇等により契約通貨ベースでは高止まり。他方、円ベースでは円高の影響もあり相対的に上昇が抑制



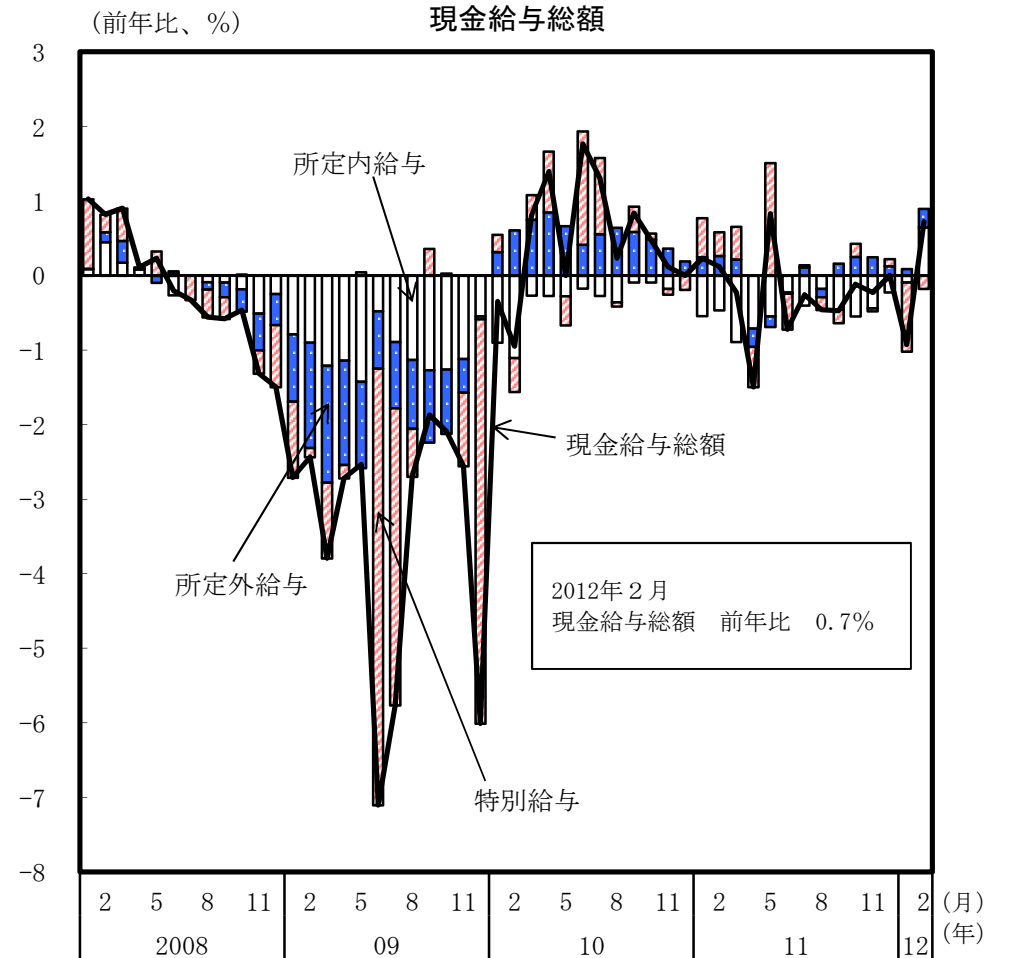
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

物価の現状⑤

○単位労働費用はこのところ前年比プラス



○現金給与総額は横ばい圏内で推移

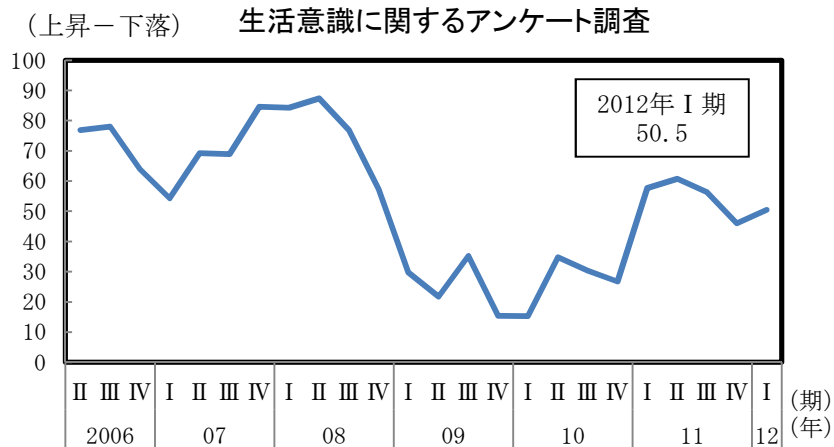
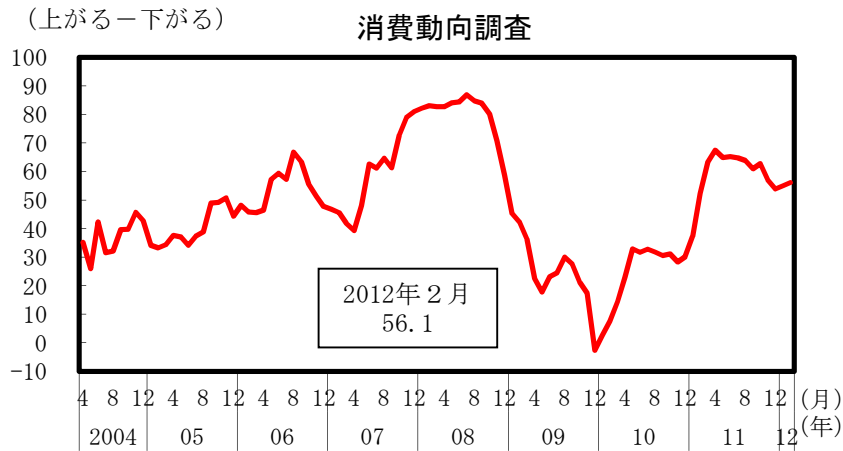


(備考) 左図 内閣府「国民経済計算」により作成。

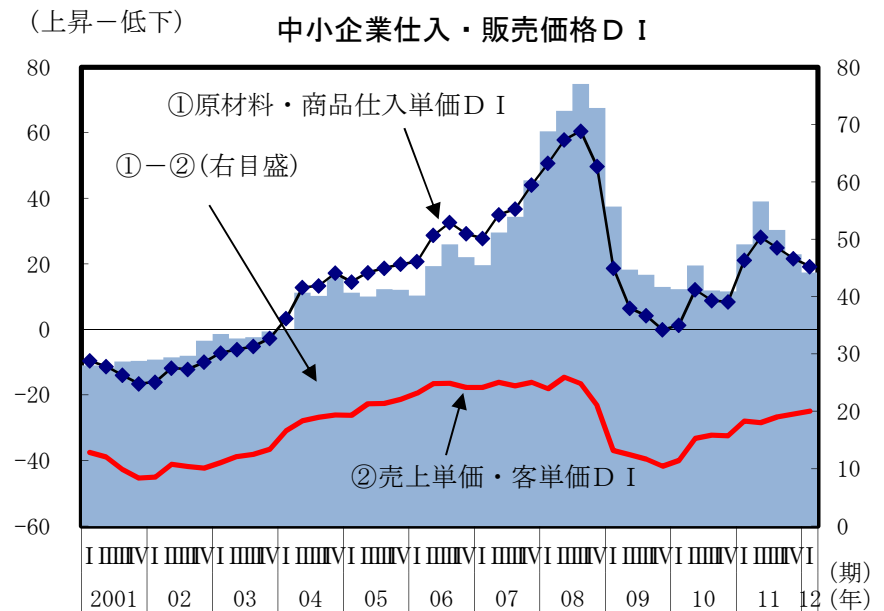
右図 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。値は速報値。

期待物価上昇率①

○家計の物価予想は足下で下げ止まり

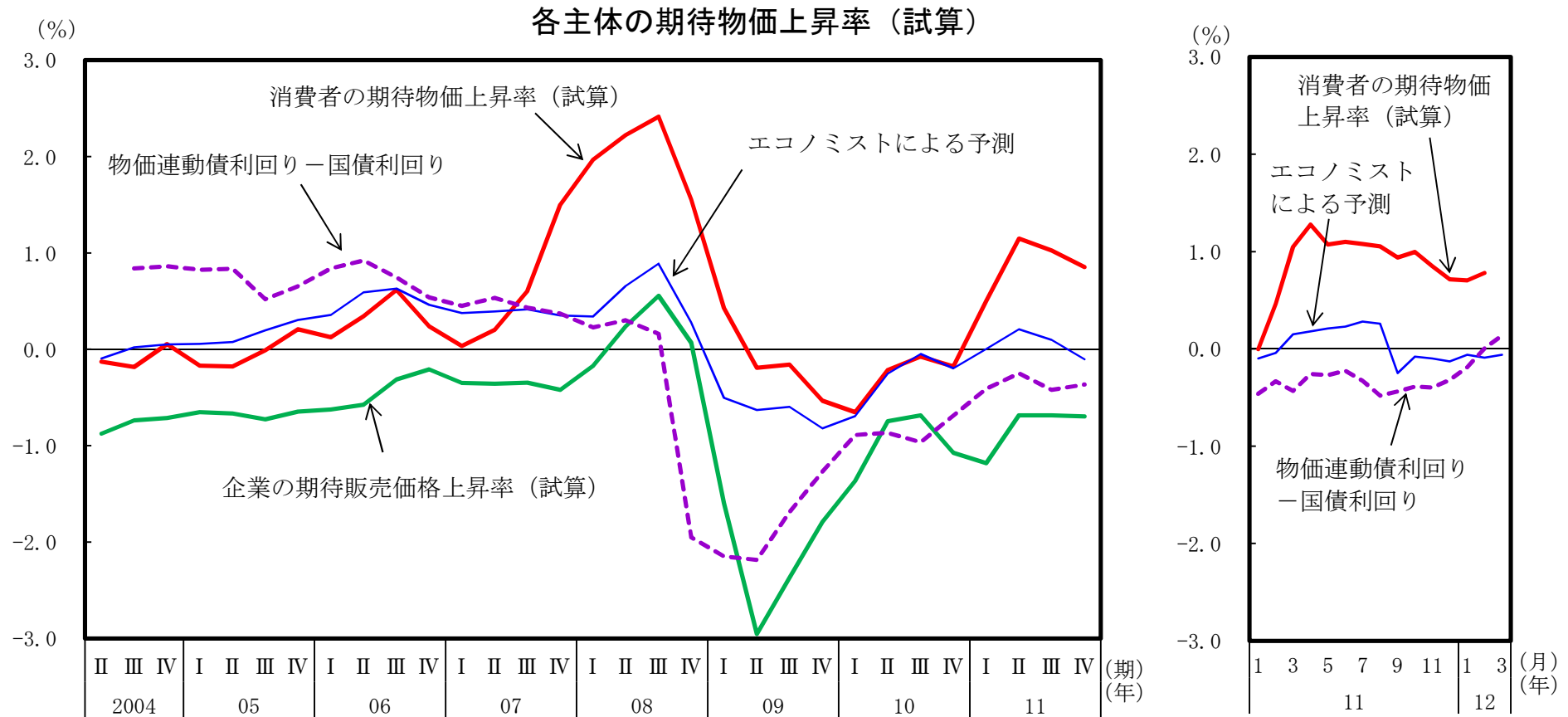


○中小企業の売上単価の予想はマイナス幅が減少傾向



- (備考) 1. 左図：内閣府「消費動向調査」日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」により作成。
2. 上図：中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。

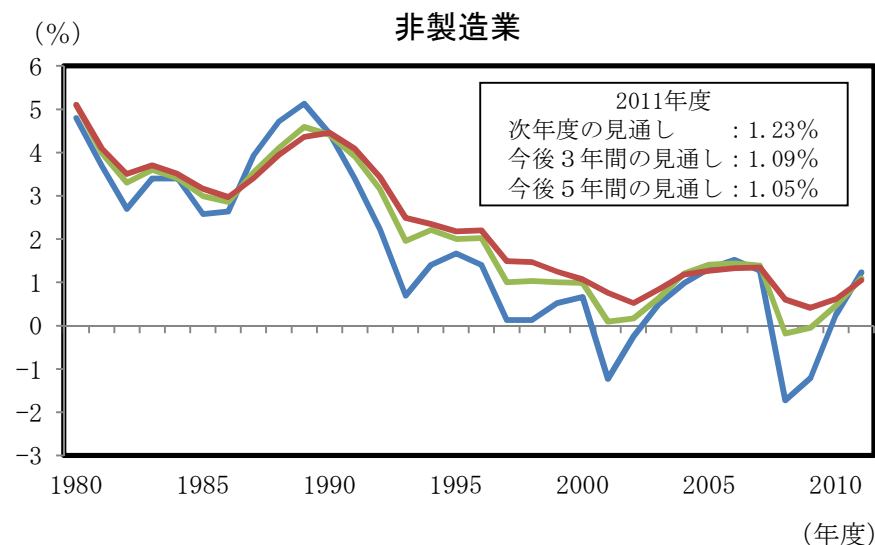
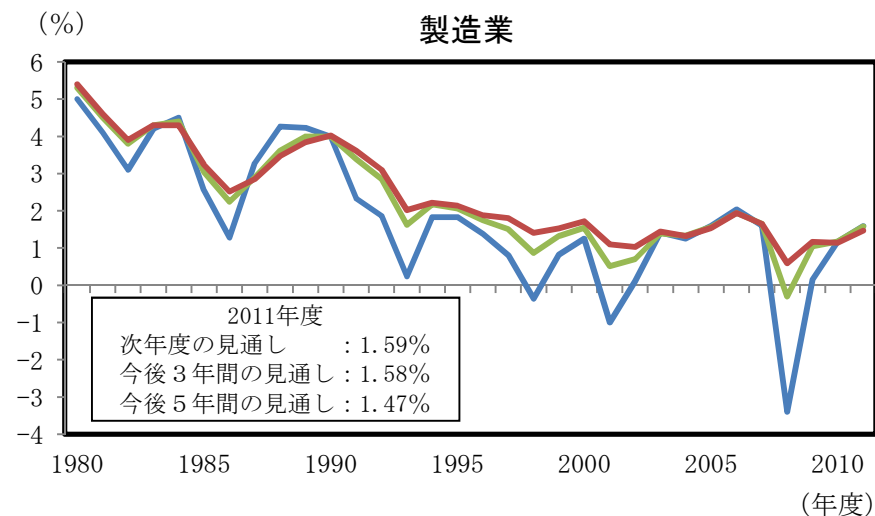
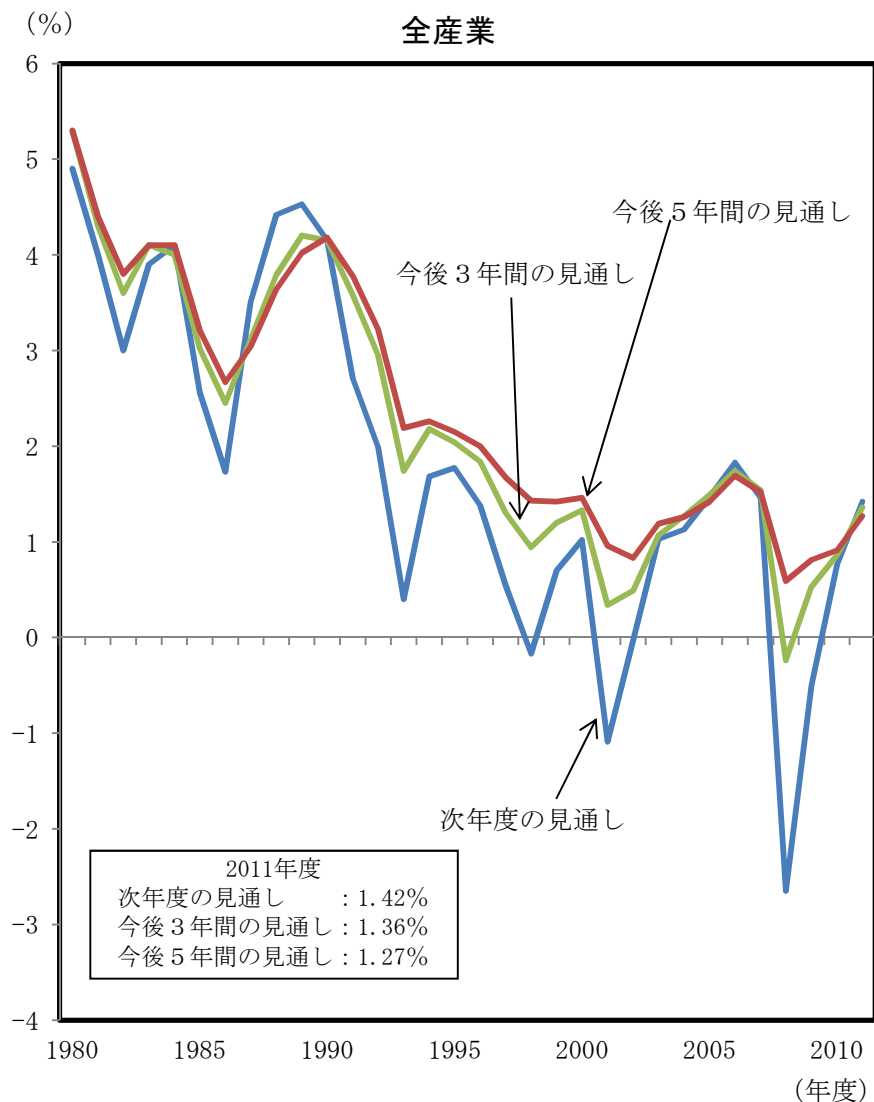
期待物価上昇率②



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「企業物価指数」、「全国企業短期経済観測調査」、(社)経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」、Bloombergにより作成。
2. 消費者の期待物価上昇率は、加重平均による期待物価上昇率を、カールソン＝パーキン法を合理的期待形成仮説により一部修正した方法により算出した期待物価上昇率との差(0.9%程度)により段差修正した。加重平均による期待物価上昇率は、1年後の物価水準の予測に関する回答のうち、「-5%以上」（「-10%以上」と「-10%未満～-5%以上」の合計）を-5%、「-5%未満～-2%以上」を-3.5%、「-2%未満～」を-1%、「0%程度」を0%、「～2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上」（「5%以上～10%未満」と「10%以上」の合計）を5%として算出。
3. 企業の期待物価上昇率（販売価格）は、カールソン＝パーキン法を合理的期待形成仮説により一部修正した方法により算出。2011年第1四半期以降の推計に際しては、2012年第2四半期以降、2012年第1四半期と同じ物価上昇率になると仮定して算出。
4. エコノミストの期待物価上昇率は、調査時点における1年後の予測値の平均を抽出。
5. 物価連動債利回り－国債利回り（ブレイクイーブンインフレ率）は、期間10年。ただし、2009年第2四半期以降は期間7年。

企業の期待成長率

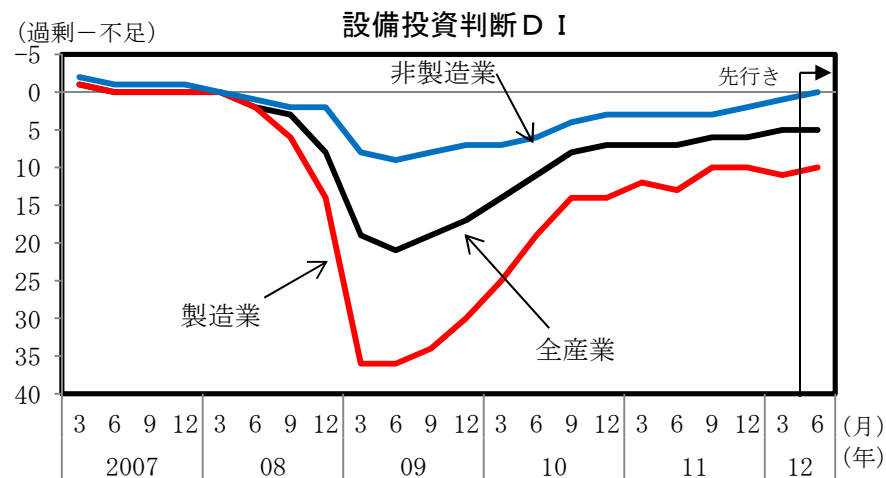
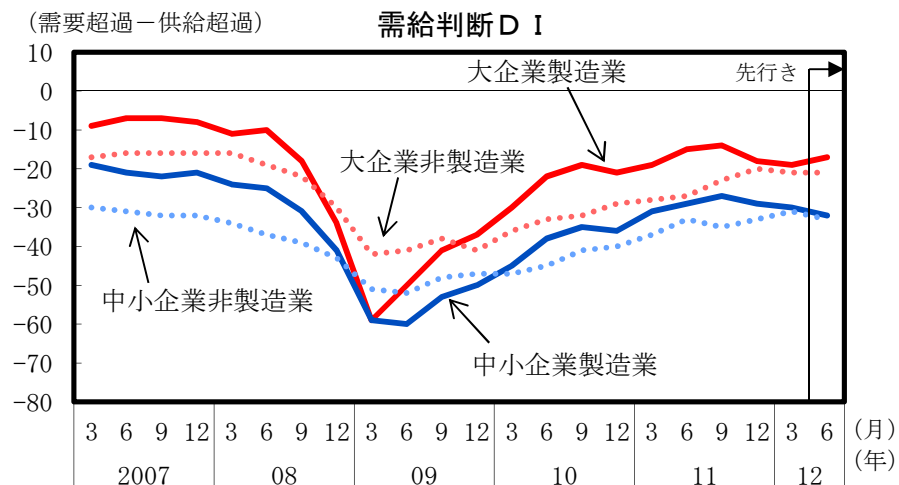
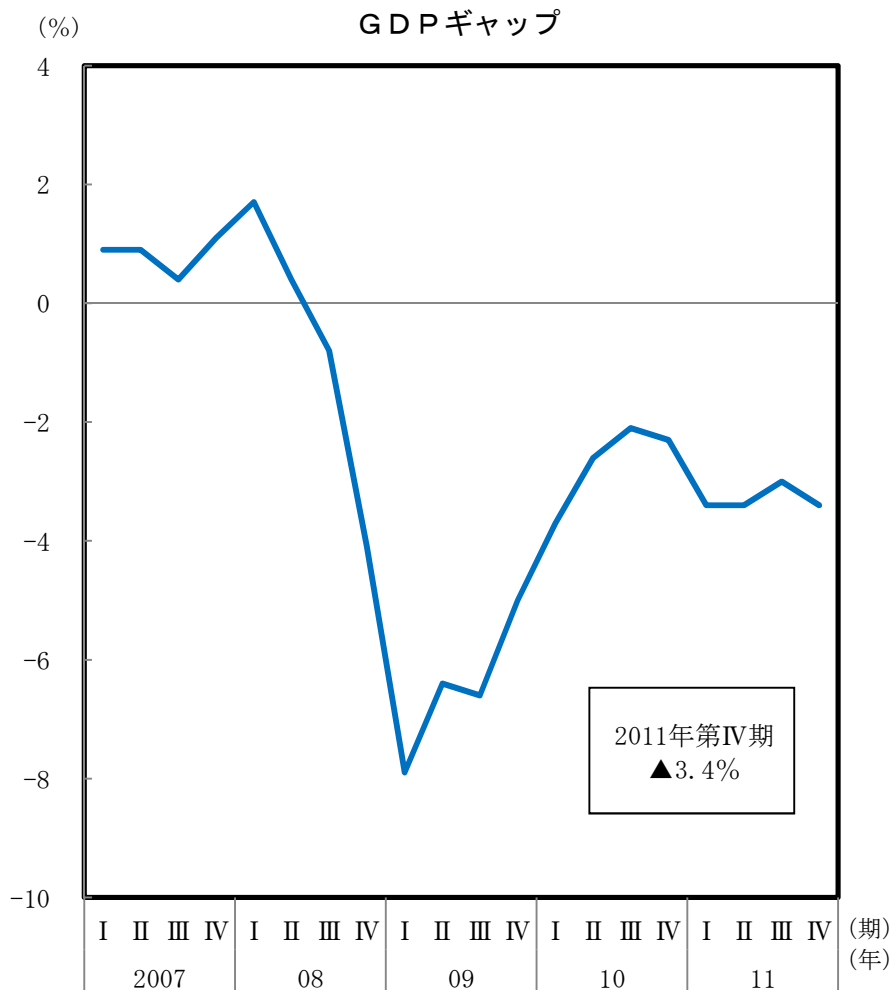
○企業の期待成長率は趨勢的に低下、ただし最近では回復の動きも



(備考) 1. 内閣府「企業行動アンケート」により作成。
2. 企業の期待成長率は、「業界需要の実質成長率」を用いている。

需給ギャップ

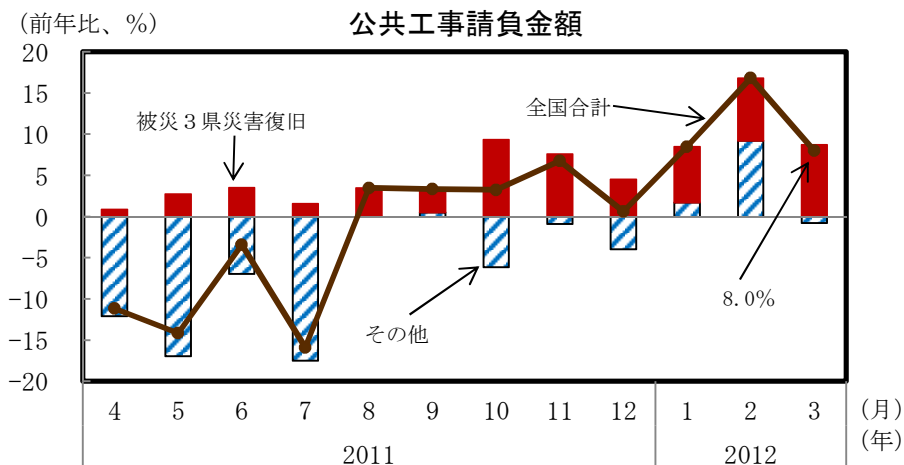
○需給ギャップは改善に足踏み



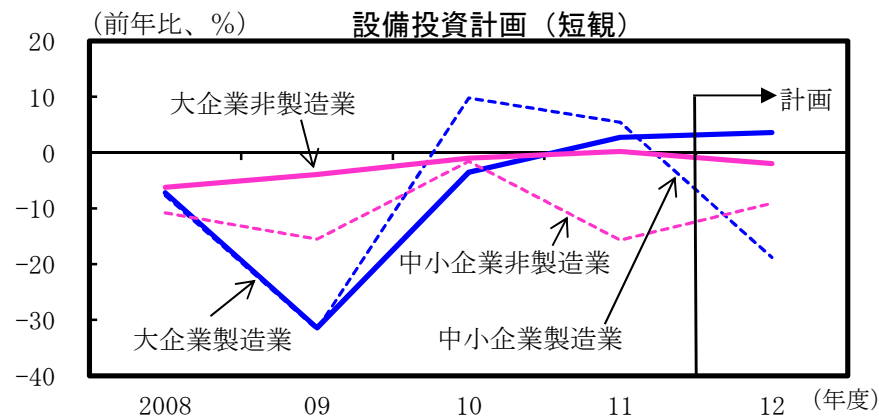
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「全国企業短期観測調査」により作成。
 2. GDPギャップは内閣府推計値。GDPギャップ= (実際のGDP-潜在GDP) / 潜在GDP。

需要の現状

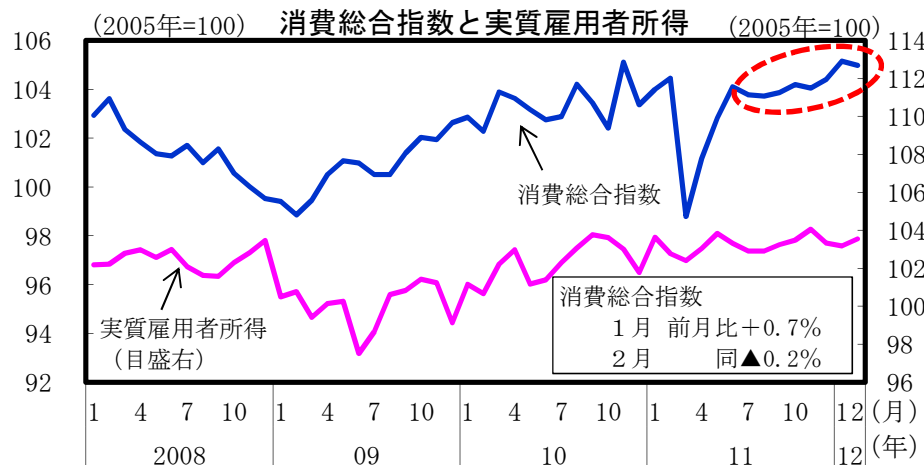
○公共投資は堅調に推移



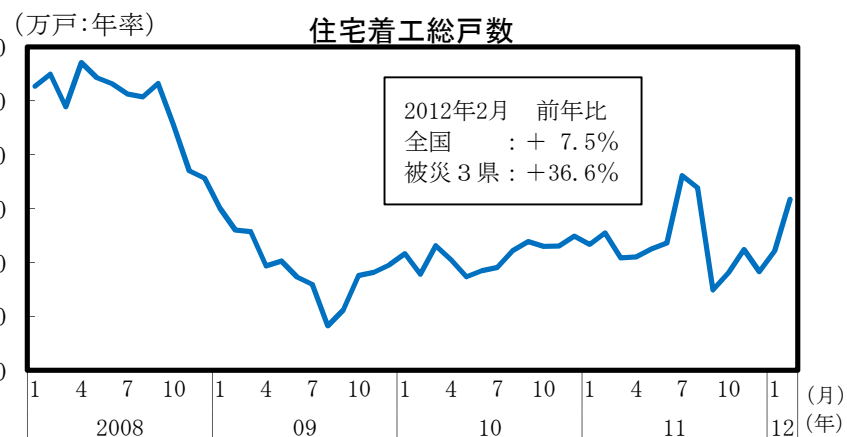
○大企業製造業の2012年度設備投資計画は2年連続増加の見込み



○個人消費は底堅く推移



○住宅建設はこのところ持ち直しの動き



(備考) 左上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外（新設・維持補修）分も含まれる。
左下図：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府で作成。季節調整値。
右上図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。設備投資計画は土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まない。2009年度以降はリース会計対応ベース。
右下図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工戸数に占める被災3県のシェアは3.4%（2010年）。